

(5) 都道府県性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

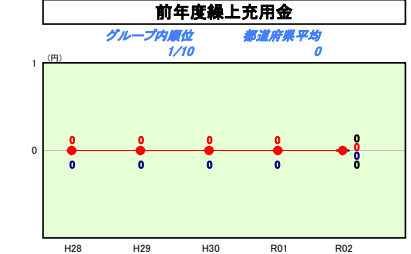
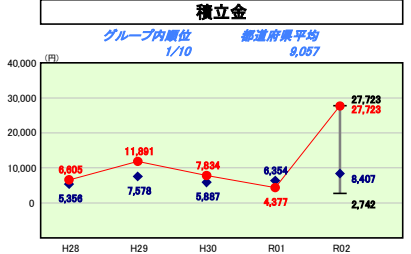
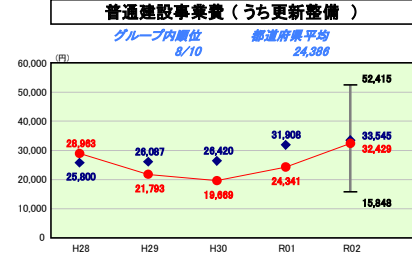
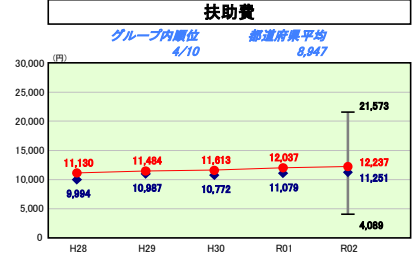
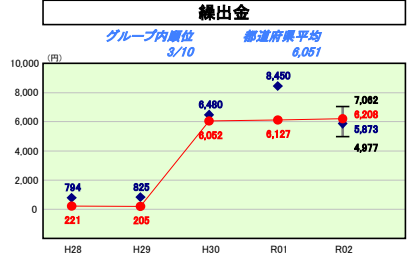
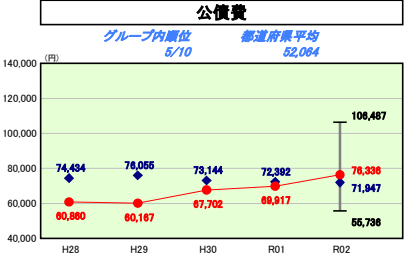
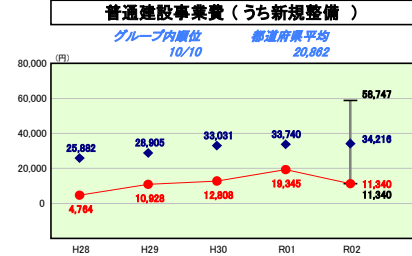
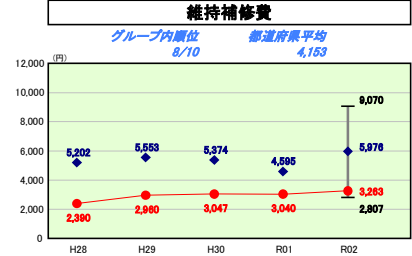
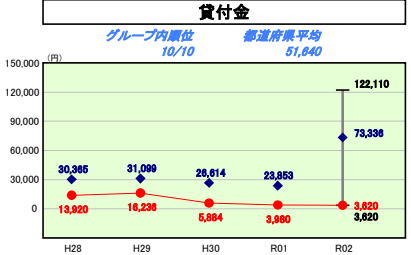
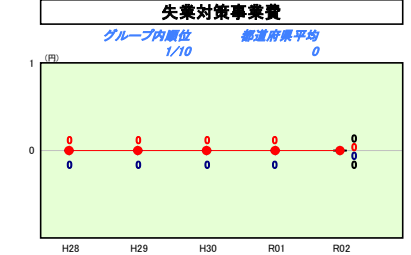
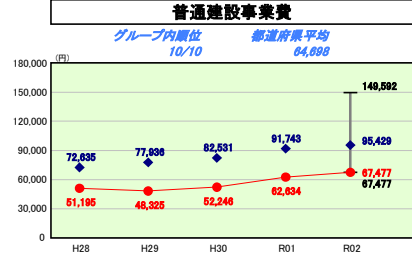
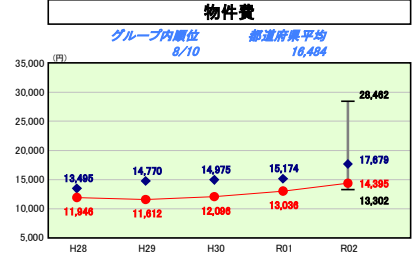
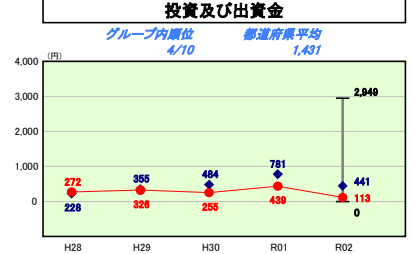
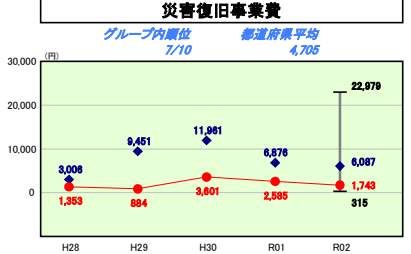
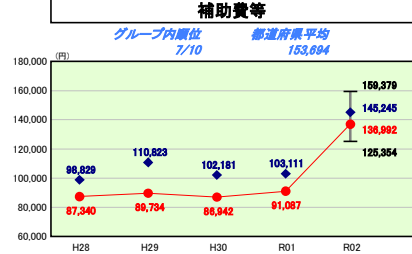
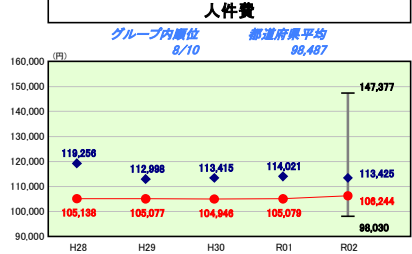
令和2年度

奈良県

人口	1,344,952 人 (R3.1.1現在)	実赤字比率	- %
うち日本人	1,331,087 人 (R3.1.1現在)	連結実赤字比率	- %
面積	3,690.94 km ²	実公債費比率	8.5 %
歳入総額	621,939,789 千円	将来負担比率	137.4 %
歳出総額	613,770,005 千円	グループ	H28 C H20 C H30 C
実収支	1,305,694 千円	(年度毎)	R01 C R02 C
標準財政規模	327,775,455 千円		
地方債現在高	1,031,882,919 千円		

● 当該団体値
◆ グループ内平均値
T グループ内の最大値及び最小値

※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

歳出決算総額は、住民1人あたり456千円となっている。

人件費は、住民1人あたり106千円となっており、グループ内類似団体と比べて低い水準である。これは、人口10万人あたり臨時の任用職員を除く職員数がグループ内で3位と少ないことや、給与の減額措置を現在も継続して実施していること等によるものである。

扶助費等は、住民1人あたり137千円となっており、新型コロナウイルス感染症対策関連経費及び社会保険関係経費等の増により、前年度より50.4%増加している。

普通建設事業費は、住民1人あたり67千円となっており、グループ内では最も低い状況にある。引き続き「選択と集中」の徹底を図り、効率的・効果的な基盤整備を進めている。

公債費は、住民1人あたり76千円となっており、臨時財政対策債の繰上償還を増額したことなどにより、前年度より9.2%増加している。

積立金は、住民1人あたり28千円となっており、奈良県道路公社清算金収入の一部を地域・活性化基金に積立したことや、新型コロナウイルス感染症対応中小企業金融支援基金を創設したことなどにより、前年度より533.4%増加している。